



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 7/29(月)～8/4(日)
今週の振り返り 7/22(月)～7/25(木)
来週の注目点 ————— 7/29(月)～8/4(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiva Asset Management



日米での金融政策決定会合

		 米国	 日本	 欧州
月	7/29			英：6月住宅ローン承認件数 英：6月マネーサプライ
火	7/30	5月S&PCS住宅価格指数 6月JOLTS求人件数 7月コンファレンスボード消費者信頼感指数	6月失業率 6月有効求人倍率	欧：7月景況感指数 欧：4-6月期GDP 独：4-6月期GDP 独：7月消費者物価指数
水	7/31	7月ADP雇用統計 4-6月期雇用コスト指数 7月シカゴPMI 6月中古住宅仮契約指数 7月FOMC (30日-)	6月鉱工業生産 6月商業動態統計 7月消費動向調査 日銀金融政策決定会合 (30日-)、経済・物価情勢の展望 外国為替平衡操作の実施状況	欧：7月消費者物価指数 独：7月失業率
木	8/1	4-6月期労働生産性 7月ISM製造業景況感指数		欧：6月失業率 英：BOE金融政策委員会 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
金	8/2	7月雇用統計	7月マネタリーベース	英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
土	8/3			
日	8/4			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国	
月	7/29	越：7月鉱工業生産 越：7月消費者物価指数 越：7月小売売上高 越：7月貿易統計	伯：6月財政収支	
火	7/30	豪：6月住宅建設許可件数	南ア：6月財政収支 墨：4-6月期GDP	
水	7/31	NZ：6月住宅建設許可件数 豪：6月小売売上高 豪：6月民間部門信用 豪：4-6月期消費者物価指数 加：5月GDP	中：7月国家統計局PMI 比：6月銀行貸出 泰：6月国際収支 泰：6月貿易統計	土：6月貿易統計 土：6月外国人観光客数 露：6月小売売上高/失業率 南ア：6月貿易統計 伯：6月雇用統計 伯：金融政策決定会合
木	8/1	豪：7月コアロジック住宅 住宅価格指数 豪：4-6月期輸出入物価指数 豪：6月貿易統計 豪：6月住宅融資額 加：7月製造業PMI	中：7月製造業PMI 印、尼、比、馬、泰、越、 韓：7月製造業PMI 尼：7月消費者物価指数 韓：7月貿易統計	露：7月製造業PMI 土：7月製造業PMI 伯：7月製造業PMI 墨：7月製造業PMI 墨：6月海外労働者送金
金	8/2		星：7月購買部景気指数	伯：6月鉱工業生産 墨：6月失業率 墨：5月設備投資
土	8/3			
日	8/4			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

バイデン大統領撤退とハイテク株主導の株安

経済・金利

- 金利は方向感に乏しく、短期は低下、長期は横這い、超長期は上昇と年限ごとにまちまちな動きとなった。原油安につられている側面もあるものの、金利は経済指標の強弱で上下した。
- バイデン大統領が大統領選から撤退を表明し、**ハリス副大統領**が民主党大統領候補としてほぼ確実視される。トランプ前大統領の勝利確率は低下したものの、第1回TV討論会前の水準で落ち着きつつあり、トランプ候補有利との見方が大きく揺れ動いているわけではない。民主党議員が議会選での敗北を恐れたバイデン降ろしだったことも踏まえると、今後は下院選挙動向が「トランプ・トレード」を左右することになるだろう。
- **4-6月期実質GDP**は前期比年率+2.8%と上振れた。在庫投資による押し上げがあるものの、国内民間最終需要は同+2.6%と強い伸びを維持した。家計消費は同+2.3%と前期の同+1.5%から加速しており、消費弱含み説を一蹴する好結果ともなった。

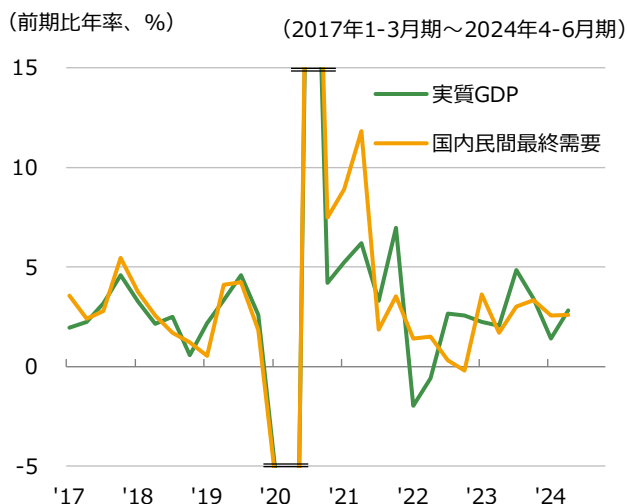
株式

- 25日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.9%。ナスダックは▲3.1%と更に厳しい下落。NYダウは▲0.9%。一方、中小型株指数のラッセル2000は+1.8%と上昇。
- **大型ハイテク株が先週から続落**。一方、21日にバイデン氏が大統領選から撤退表明したことで景気敏感株中心のトランプラリーはやや減速。中小型株は引き続き底堅い動きだった。S&P500は24日に▲2.3%とハイテク株主導で大幅安。前日引け後発表の決算が予想を下回ったテスラと、予想を上回りながら設備投資計画の増額等が懸念された**アルファベット**が急落した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は、前週末から25日まで▲1.6%。決算発表を受け戸建住宅が劣後、データセンターもアルファベット決算でAI関連設備投資に疑問符がついたことから下落。オフィスは反発継続。

米国：実質GDP



(出所) 米経済分析局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



9月利下げ開始への距離感と企業決算動向

経済・金利

- 最重要は31日（水）7月FOMC、そのほかに30日（火）6月JOLTS求人件数、8月1日（木）7月ISM製造業景況感指数、2日（金）7月雇用統計など。
- **FOMC声明文**における注目箇所は2つ。1つは雇用・物価動向に関する文言。従来は「インフレリスクを引き続き大いに注視」などとしてきたが、パウエルFRB議長は「両面的なリスクを十分に認識」と発言しており、リスク・バランスに変化がある公算。もう1つは先行きの金融政策に関する文言。これまでは「インフレ抑制への確信が深まるまで利下げは適切ではない」としてきたが、どのように修正し、9月利下げ開始の可能性をどの程度示唆するか。
- 労働関連指標では、**求人率と失業率**に注目したい。求人率では失業率が上昇しやすい比率に、失業率では景気後退の経験則に抵触する比率に近づいている。雇用環境の軟化が加速するようだと、FOMC内部も9月利下げに向けて急速に一枚岩になろう。

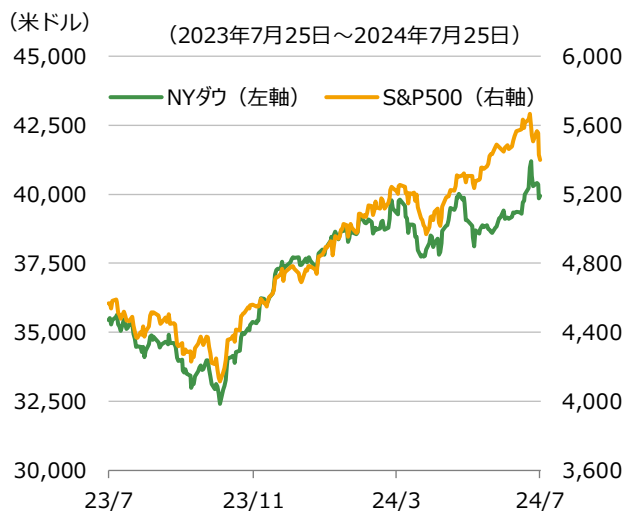
株式

- 4-6月期企業決算は大型株の発表が続く。30日（火）に**マイクロソフト**、AMD。31日（水）にメタ、クアルコム。8月1日（木）に**アップル**、**アマゾン**が発表予定。
- 23日引け後のアルファベット決算は全体業績は予想を上回ったが、YouTube広告収入が予想を下回ったことや、予想を上回るAI向け投資の拡大が嫌気され、翌24日のハイテク株下落の一因となった。比較的小さな不安要素も売り材料とされる点は、**ハイテク株決算に対する目線の高さ**を感じる。来週発表のマグニフィセント7の決算が市場の高い期待を超えるのか注目。

REIT

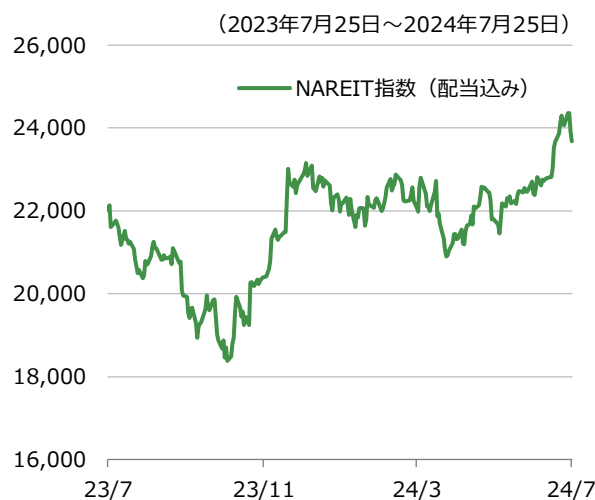
- FOMCの開催に加え、REITでは決算発表集中週となっている。REITでは特に通信塔、高齢者住宅、集合住宅、オフィスに注目している。そのほか、マイクロソフトの決算では設備投資の見通しにも注目したい。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円高進行し外需関連や大幅上昇銘柄が急落

経済・金利

- 金利は短期主導で上昇。22日に自民党の茂木幹事長が金融政策の正常化に言及したことや、24日の「日銀が来週利上げを検討」との報道などを受けて、7月金融政策決定会合での追加利上げ観測が高まった。
- 26日発表の7月東京都区部CPIは、総合で前年同月比+2.2%（6月+2.3%）と鈍化。サービス価格は、同+1.0%未満の推移が続いており、賃上げや円安によるコスト増を価格に転嫁する動きに停滞感がみられる。基調的な物価上昇率は鈍化傾向にある模様。

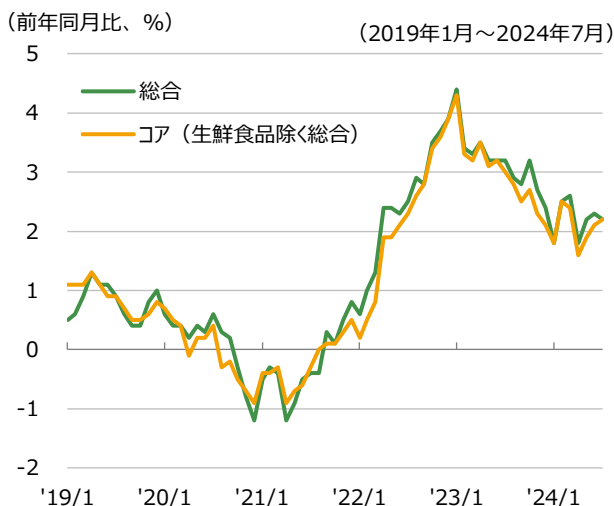
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の前週末から25日までの騰落率は▲1.64%。TOPIXや不動産株よりも緩やかな下落だった。6月の首都圏新築マンション発売件数は3カ月連続で減少し、前年比▲12.8%。ただ過剰在庫というわけではなく、コスト上昇から高価格帯に販売の軸足が移っている様子。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX▲5.5%、日経平均株価▲5.6%、グロース250▲7.2%（25日まで）。前週の河野デジタル相に続き、岸田首相や茂木自民党幹事長が日銀に対して円安の是正を求める異例の発言を行ったことで追加利上げ観測が高まり、急速に円高が進行、外需関連株やこれまで大幅に上昇してきた銘柄が急落した。また、海外のハイテク株の急落を受け、日本の半導体関連株も大幅続落となった。
- 業種別では、機械、鉱業、電機、証券、非鉄などが大幅に下落した。一方、陸運、医薬、建設、小売など内需関連は小幅な下落にとどまる。個別では、4-6月期決算が市場予想を下回ったルネサスエレ、日産自動車やこれまで大幅に上昇してきたディスコ、日立製作所、ソフトバンクなどが急落した。一方、決算が市場予想を上回ったニデックが上昇したほか、ニトリ、東日本旅客鉄道などの内需関連株や、中外製薬、アステラスなど医薬品株が上昇した。

日本：東京都区部CPI



(出所) 総務省統計局

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日銀金融政策決定会合と米FOMC

経済・金利

- 30日（火）・31日（水）に**日銀金融政策決定会合**が開催される。政策金利について、当社は24年10月の追加利上げを想定しているが、足元の急速な円高進行を鑑みると、会合後に再び円安が進行する事態を避けるために、利上げに踏み切る可能性も残る。
- 国債買入れ減額計画について、日銀は債券市場参加者会合などを経て予見性を十分に高めており、サプライズはないと予想する。また、展望レポートでは足元低迷が続く個人消費についての見解にも注目。

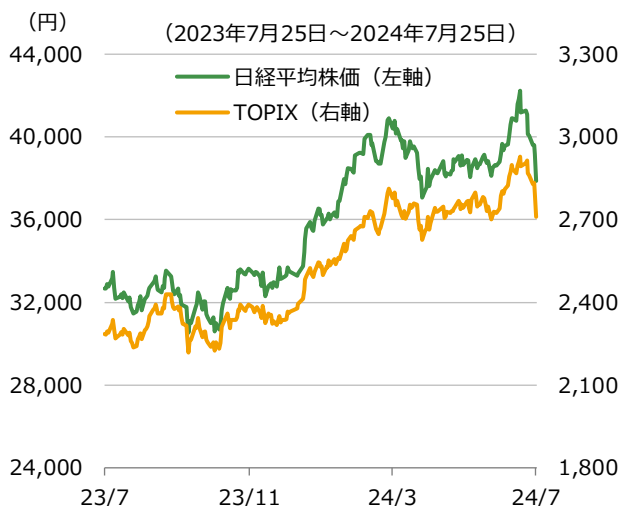
REIT

- 金融政策決定会合に注目。J-REITの反発には金融政策の不透明感払拭が必要とみており、仮に今回利上げに踏み切ったとしても、ネガティブではないと考えている。
- 個別では、東証REIT指数の浮動株比率定期見直しに伴う資金フローから各銘柄毎の値動きのばらつきが想定される。

株式

- **31日（水）の日銀金融政策決定会合と米FOMC**の結果発表や総裁発言等を受けた為替の動向に注目。4四半期連続で個人消費がマイナス成長となる中で利上げは時期尚早と思われるが、過度な円安による輸入物価上昇が消費低迷の要因となっており、円安是正のために何らかの行動を起こすか。一方、米FOMCでは、米国のインフレ沈静化傾向や景気減速傾向を受け、サプライズ的な利下げや9月会合に向けて利下げの示唆があるか。過去の傾向では、会合後に材料出尽くしとなる場合が多いが、円高進行が止まり株価反転が見られるかに注目。
- **4-6月期の企業決算発表**の内容と株価反応に注目。インバウンド関連や円安メリット企業の好調に対し、中国需要低迷の影響や諸コスト上昇の影響を受ける企業の不振が目立つ。主要企業では31日（水）に日立製作所、**1日（木）にトヨタ自動車、三菱UFJFG**、三菱商事、三井物産、2日（金）に三井住友FGなど。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

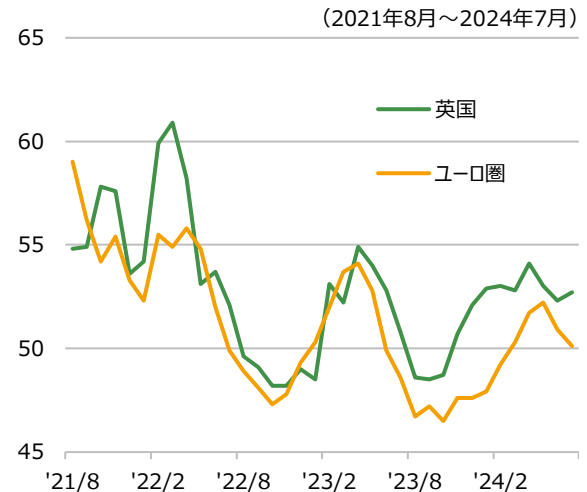
今週の振り返り

- **ユーロ圏の7月PMI**は総合で50.1と、5カ月連続の50超ながら、2カ月連続で低下し、辛うじて50を上回るに留まった。製造業が45.6に対してサービス業が51.9。前者の低迷を後者が補っている格好だが、サービス業も3カ月連続の低下で精彩を欠く。総合を国別で見れば、ドイツが4カ月振り、フランスが3カ月連続の50割れ。両国とも製造業に回復の兆しは見られず。公表資料に拠れば、雇用指数は丁度50で、6カ月続いていた50超が途切れたとのこと。景気から物価への波及に時間差はあるにせよ、ECBの追加利下げを後押しする内容。
- **英国の7月PMI**は総合で52.7と、9カ月連続の50超で、6月の52.3からも上昇。製造業が51.8と、丸2年振りの高水準を記録。サービス業も52.4と、6月から上昇している。一方で、公表資料に拠れば、価格指数はサービス業で軟化しているとのこと。全体としてBOEの金融政策への影響は中立か。

来週の注目点

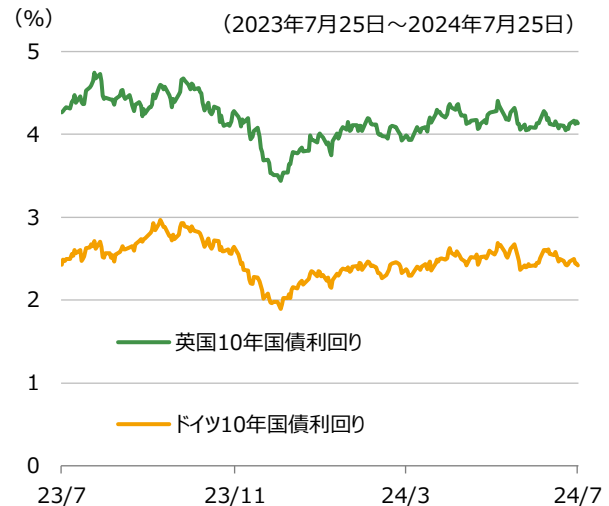
- **BOE金融政策委員会 (MPC)** の結果が1日(木)に発表される。前回6月のMPCでは7会合連続で政策金利を5.25%に据え置いた。票決は据え置きが7名、利下げが2名。しかし、据え置きを支持した7名のうち、利下げとの間で「微妙な決定」であった委員が複数名いて、全体として利下げに一段と傾斜した様子が窺えた。その後発表された6月消費者物価指数は総合、コア、サービス価格とも前年同月比は5月と同じで、特にサービス価格の伸びが+5.7%と、高いままであることが懸念された。一方で、5月雇用関連指標では、失業率が上昇基調にあることが改めて確認され、週平均賃金の伸びも有意に鈍化した。これらを受けて、現時点では8月の利下げの有無に関して、市場の予想はほぼ二分されている。僅差の決定になりそうだが、当社は引き続き利下げ開始を見込む。

英国・ユーロ圏：PMI（総合）



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 日銀利上げの有無と円相場

今週の振り返り

- **バイデン米大統領**が次期大統領選からの撤退と、**ハリス副大統領**を大統領候補として支持することを表明。今週初の為替市場の反応は限定的だったが、日本株が軟調に推移するなかで、**リスクオフの円高**により米ドル円は156円台に下落。また、予想外の利下げをした中国の株安を背景に豪ドル円が下落した。デギンドスECB副総裁が23日、9月会合での追加利下げを示唆すると、欧州金利低下・ユーロ安に振れ、ユーロ円は約1カ月ぶりに170円を割り込んだ。
- 24日には、**日銀の追加利上げへの警戒感**から国内金利が上昇し、日本株安が進むなかで、幅広い通貨に対して円高が進行。ポンド円は200円、米ドル円は155円を割り込んだ。さらに、ドイツやユーロ圏の製造業・サービス業、米国の製造業などの**7月PMI**が市場予想を下回ると、欧米の株安や金利低下とともに円高が進行。一時は米金利上昇で円安に振れたが、国内金利上昇・海外金利低下とリスクオフによる円高圧力が再び働き、全面的な円高が一段と進行。25日に米ドル円は151円台、ユーロ円は164円台まで下落した。ただ、その後は**4-6月期米実質GDP**の市場予想比での上振れを受け、米金利が反発し円安に振れた。

来週の注目点

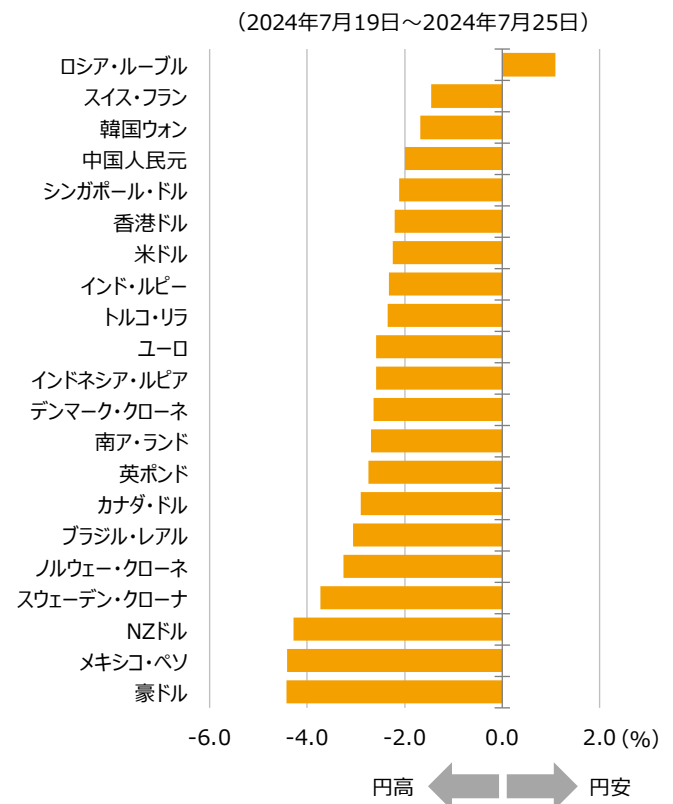
- 市場では、日銀が来週の会合で国債買入れの減額規模を決める一方、追加利上げを見送るとの見方が多い。ただ、自民党の茂木幹事長は「過度な円安は日本経済にとってマイナスなのは明らか」、円安是正には日銀が「段階的な利上げの検討も含めて金融政策を正常化する方針をもっと明確に打ち出す必要がある」と発言している。一部の日銀当局者は利上げに前向きと報じられており、展望レポートを発表する7月会合で経済・物価見通しの修正に合わせて追加利上げを行う可能性もある。**日銀利上げの有無が円相場を左右する**かに注目している。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

金融政策に影響し得る 消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 為替市場では、日本政府高官による円安けん制発言や、日銀の早期利上げ観測などを材料にキャリートレードの解消とみられる円高・高金利通貨安が進行。年初から堅調に推移してきた豪ドルはその影響を強く受けて、豪ドル円は前週末比4%超下落した。
- 7月PMIは、製造業が6月の47.2から47.4へ上昇、サービス業が6月の51.2から50.8へ低下とまちまちの結果で、金融市場に影響を与えるものではなかった。豪州独自の材料に対する金融市場の反応は限定的で、国債利回りは方向感の乏しい動きとなった。

来週の注目点

- 31日（水）に**4-6月期消費者物価指数**が発表される。依然として追加利上げの思惑が残っているため、市場予想を明確に上回れば、8月RBA理事会での利上げ観測が一気に高まる可能性も排除できない。そのため、逆に市場予想通りの結果であっても、利上げ観測の後退によって小幅な金利低下と豪ドル安の反応になるかもしれない。また、日本の金融政策を受けた円の動向にも注目。



カナダ

日米の金融政策に 振られる展開か

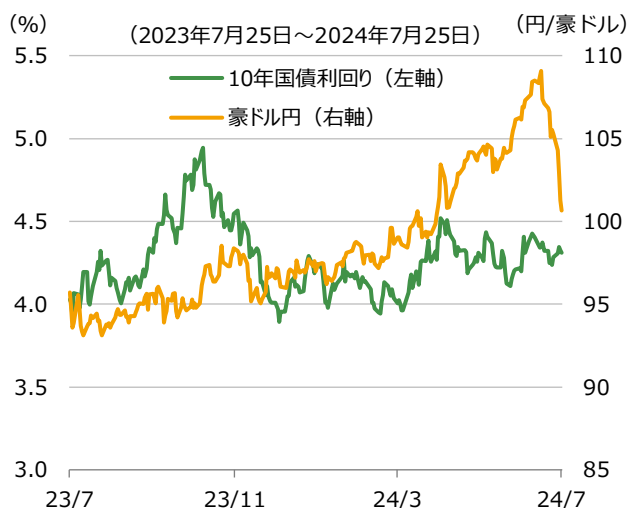
今週の振り返り

- 追加利下げに前向きなカナダ銀行の姿勢を受けて、国債利回りは短期年限中心に低下。カナダ・ドルは円や米ドルに対して減価。
- 24日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を4.75%から4.5%に引き下げることが決定された。今後の利下げについては「データ次第」とのスタンスを維持しているが、マクレム総裁は会見で「インフレ目標の達成が視界に入っているほか、経済の供給過剰（需給ギャップのマイナス）が増しており、金融政策の討議においてインフレ見通しは下振れリスクの比重が高まっている」、「更なる利下げを予想するのは妥当」などと述べており、追加利下げに前向きな印象を受ける。順当に行けば、次回9月会合でも利下げが決定されよう。

来週の注目点

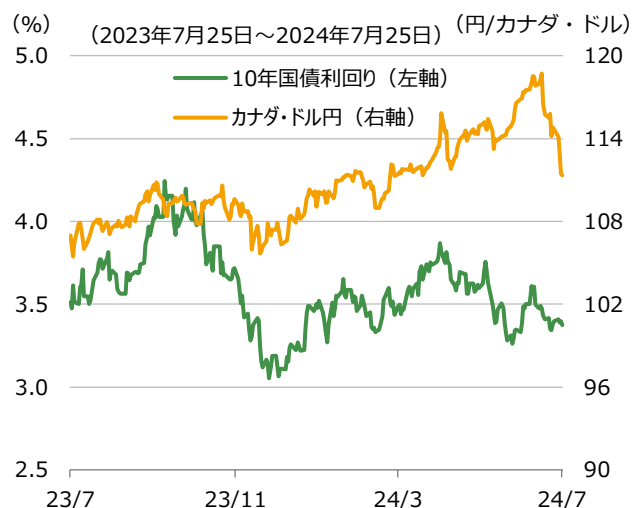
- 31日（水）に5月GDP、1日（木）に7月製造業PMIが発表される。景気の弱さが示されれば追加利下げの観測が高まる可能性がある。もっとも、金融市場は日米の金融政策の影響をより強く受ける展開となろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

引き続き7月中央政治局会議に注目

今週の振り返り

- 海外のセンチメントが悪化する中、三中全会への失望感も重なり、本土市場のCSI300指数は前週末比▲3.9%。
- 21日に発表された**三中全会の全文**に拠れば、消費税の徴収権が中央政府から地方政府に次第に移転される予定。地方政府の税収増に繋がろうが、財政難は深刻で、地方政府が消費税率を引き上げる可能性は排除できず。景気の新たな懸念材料になろう。
- 中銀は、22日に重要な政策ツールの7日物リバースレポレートと1年物LPR（最優遇貸出金利）をそれぞれ0.1%pt、25日には準政策金利の1年物MLF（中期貸出ファシリティ）を0.2%pt引き下げた。5日に中銀が借り入れによる国債売却を発表したこともあり、利下げ期待が後退していたため、今週の決定はサプライズをもたらした。ただ、景気のコロ入れには力不足と考える。

来週の注目点

- 引き続き、**7月中央政治局会議に注目**。慣例に沿えば、7月中旬に開催される予定。三中全会で言及された内需拡大政策について詳細が発表されるかなどに注目。

インド、ASEAN

インドの企業決算に注目

今週の振り返り

- 米国株や日本株が大きく下落したにも拘らず、アジア株式市場の下落幅は限定的。特に、インドとインドネシア株の下落幅は1%未満と、相対的に底堅い推移となった。
- インド政府は23日に、**24/25年度（24年4月～25年3月）本予算案**を発表。総じて、今までの財政健全化路線を維持しつつ、インフラ投資を継続し、さらに雇用創出を最優先事項として取り上げ中間層拡大を図る方針が発表された。市場からの評価も高く、モディ新政権は好スタートを切ったと言える。一方、株式投資における**キャピタルゲイン税率の引き上げ**も盛り込まれ、一時株式市場で嫌気される場面があったが、景気見通しが明るいため、経済の温度計とも言われる株式市場への影響は限定的と考える。

来週の注目点

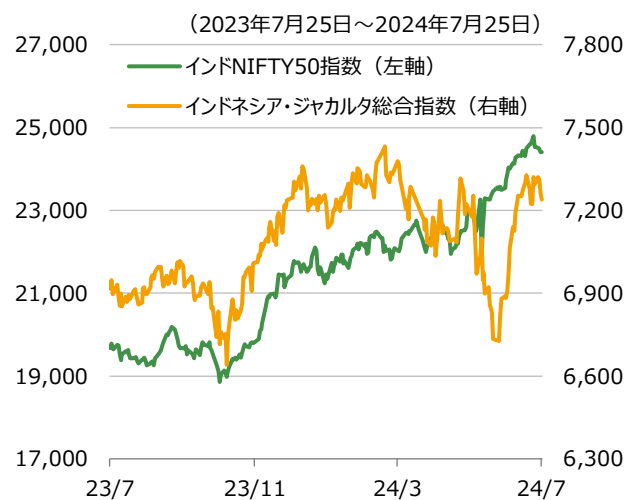
- **インドの4-6月期企業決算**に注目。25日には約4割の企業が決算を発表したが、市場予想に僅かながら届かなかったものが多い。来週末までに約8割の企業が決算を発表する予定で、27日（土）のICICI銀行や、31日（水）のマルチ・スズキなどに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

金融政策決定会合と
雇用統計に注目

今週の振り返り

- キャリートレードの解消とみられる動きが続き、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。国債利回りは短期年限中心に上昇。また、財政政策への懸念が続いていることや7月前半の消費者物価指数が市場予想を上回ったことも金利上昇を促した模様。
- 22日の財政報告書では、ハダジ財務相が先週発言していた通り今年度予算から150億レアルの歳出を凍結する旨が正式に発表された。しかし、省庁ごとの内訳が示されず、財政健全化に向けた不透明感が残った。

来週の注目点

- 31日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。ブラジル中銀は昨年8月から利下げを続けてきたが、前回6月会合では政策金利の据え置きを決めた。財政政策の不透明感が残存し、インフレ期待も高止まりしているため、今回も政策金利の据え置きが濃厚。また中銀は、労働市場を中心に足元の国内景気が強いこともインフレ抑制に向けた足かせと認識している模様であり、同日発表される6月雇用統計も注目したい。



トルコ

対外収支の改善に注目

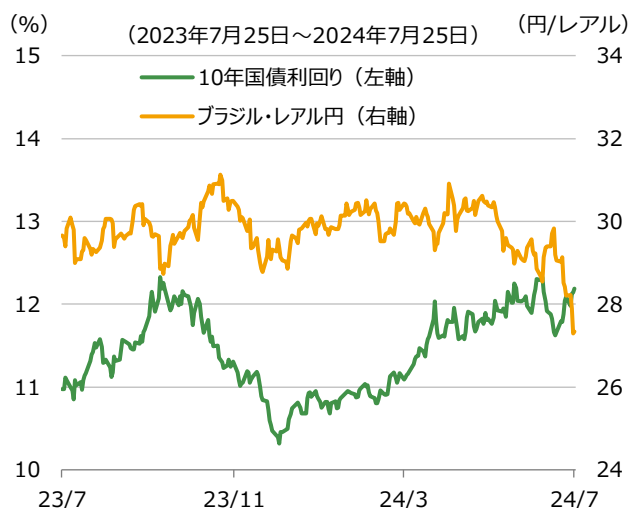
今週の振り返り

- 高金利通貨の下落が目立つ中、格上げを好感してトルコ・リラは対米ドルで横ばい。円高進行でリラ円は前週末比2%超下落。国債発行で需給が悪化し金利は小幅に上昇。
- 19日に**Moody'sがトルコの自国通貨建て長期債務格付を「B3」から「B1」に2段階引き上げた**。格上げは想定されていたが、2段階はサプライズ。また、見通しは「ポジティブ」を維持しており、インフレ率の低下や経常収支の改善が進めば更なる格上げも想定される。なお、Fitchは9月6日に、S&Pは11月1日にトルコの格付見直しを予定しており、いずれも格上げが見込まれる。
- トルコ中銀は23日の**金融政策決定会合**で市場予想通り政策金利を50%に据え置くことを決定。インフレ鈍化に向けた自信を深めつつも、状況に応じて追加利上げも辞さない構えを示すなどバランスを取った。

来週の注目点

- 経済指標は31日（水）に**6月貿易統計と6月外国人観光客数**が発表される。対外収支の改善を示唆する結果となるか注目したい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅			
政策金利		7/25	1カ月	1年	3年	
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.25	5.25	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	0.00	0.25	4.25	
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.25	5.15	
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20	
カナダ	翌日物金利	4.50%	-0.25	-0.50	4.25	
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25	
中国	1年物MLF金利	2.30%	-0.20	-0.35	-0.65	
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50	
インドネシア	7日物借入金利	6.25%	0.00	0.50	2.75	
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-3.25	6.25	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	6.75	
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	32.50	31.00	

		直近値	期間別変化幅			
10年国債利回り		7/25	1カ月	1年	3年	
米国		4.24%	-0.01	0.36	2.96	
ドイツ		2.42%	0.01	-0.01	2.84	
英国		4.13%	0.05	-0.14	3.55	
日本		1.06%	0.05	0.59	1.04	
カナダ		3.37%	-0.01	-0.14	2.17	
豪州		4.31%	0.11	0.28	3.11	
中国		2.21%	-0.02	-0.47	-0.70	
インド		6.95%	-0.03	-0.15	0.72	
インドネシア		6.99%	-0.11	0.75	0.68	
ブラジル		12.19%	0.19	1.21	2.59	
メキシコ		9.98%	0.06	1.12	2.96	
トルコ		25.75%	-0.10	8.20	9.06	

		直近値	期間別変化率			
株価指数		7/25	1カ月	1年	3年	
米国	NYダウ	39,935	2.1%	12.7%	13.9%	
	S&P500	5,399	-1.3%	18.2%	22.4%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,811	-2.5%	9.6%	17.1%	
日本	日経平均株価	37,870	-3.3%	15.9%	37.5%	
	TOPIX	2,710	-2.8%	18.6%	42.3%	
中国	MSCI中国	55.52	-6.1%	-12.6%	-44.8%	
インド	NIFTY50指数	24,406	2.9%	24.0%	53.9%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,214	6.9%	-5.2%	22.7%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,233	-1.9%	3.1%	-2.8%	
リート		7/25	1カ月	1年	3年	
米国	NAREIT指数	23,688	5.7%	7.6%	0.2%	
日本	東証REIT指数	1,706	-2.6%	-9.5%	-20.5%	

		直近値	期間別変化率			
為替（対円）		7/25	1カ月	1年	3年	
米ドル		153.94	-3.6%	9.3%	39.2%	
ユーロ		166.95	-2.4%	7.2%	28.3%	
英ポンド		197.82	-2.4%	8.8%	30.2%	
カナダ・ドル		111.36	-4.8%	4.1%	26.5%	
豪ドル		100.65	-5.2%	5.2%	23.6%	
中国人民元		21.24	-3.4%	7.5%	24.5%	
インド・ルピー		1.84	-4.0%	6.8%	23.7%	
インドネシア・ルピア		0.947	-2.9%	0.8%	24.2%	
フィリピン・ペソ		2.60	-4.3%	0.2%	18.5%	
ベトナム・ドン		0.609	-2.9%	2.2%	26.8%	
ブラジル・リアル		27.34	-6.7%	-7.8%	28.6%	
メキシコ・ペソ		8.34	-5.4%	0.3%	51.5%	
トルコ・リラ		4.65	-3.9%	-11.1%	-64.0%	

商品		7/25	1カ月	1年	3年	
原油	WTI原油先物価格	78.28	-3.2%	-1.7%	8.6%	
金	COMEX金先物価格	2,400	3.0%	19.8%	32.9%	

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



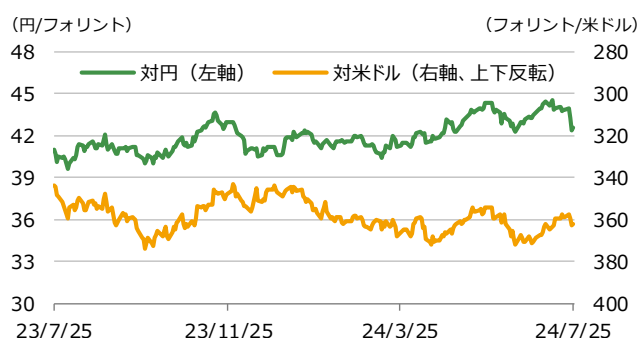
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



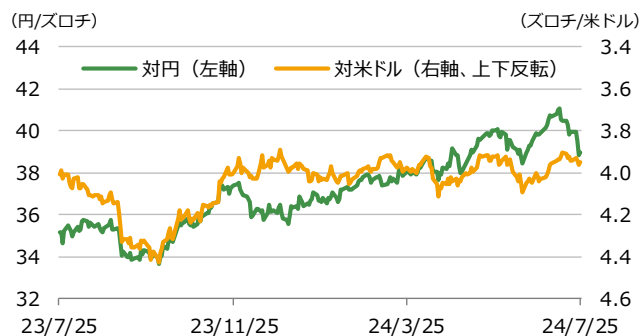
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



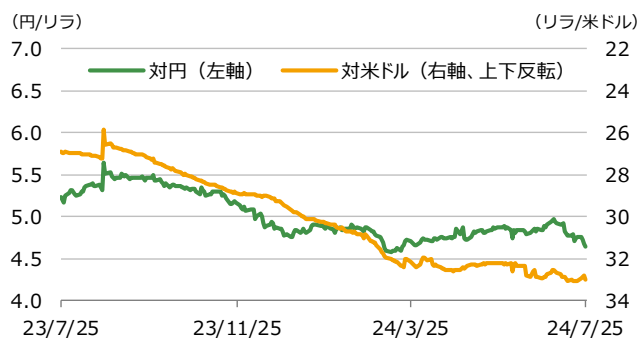
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

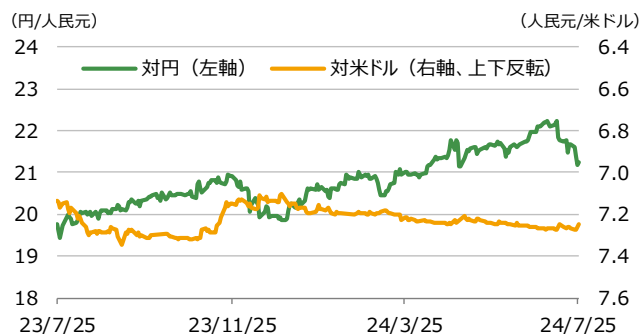
↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

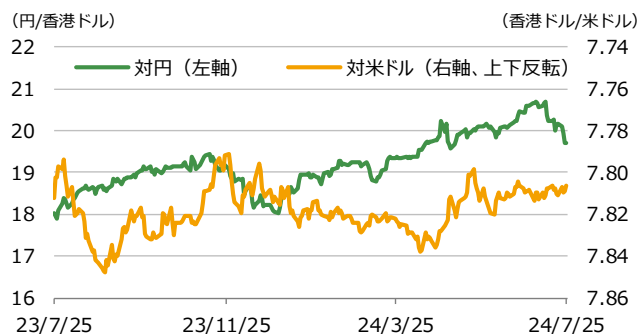
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



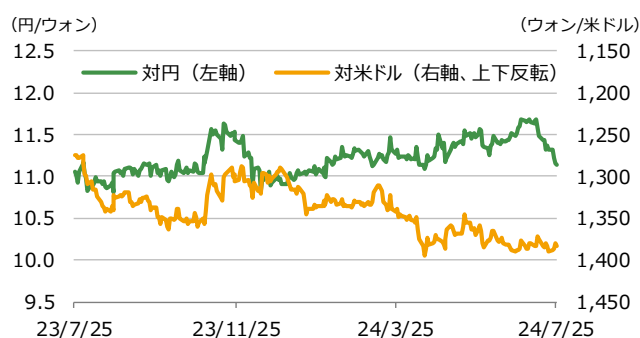
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



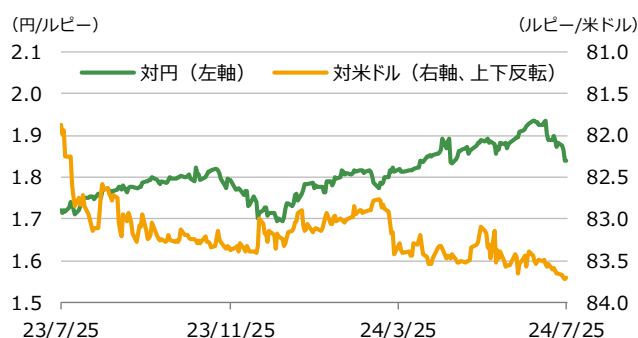
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



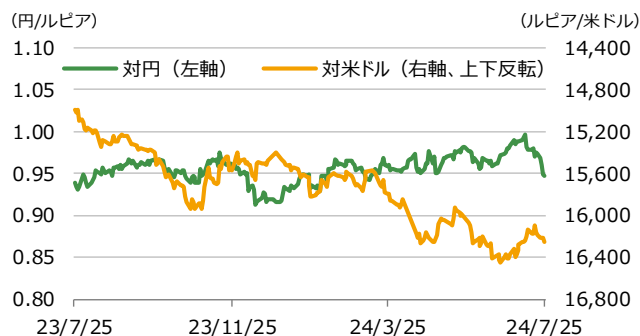
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

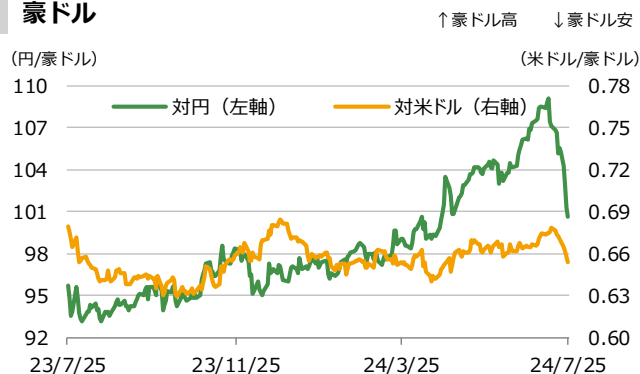


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

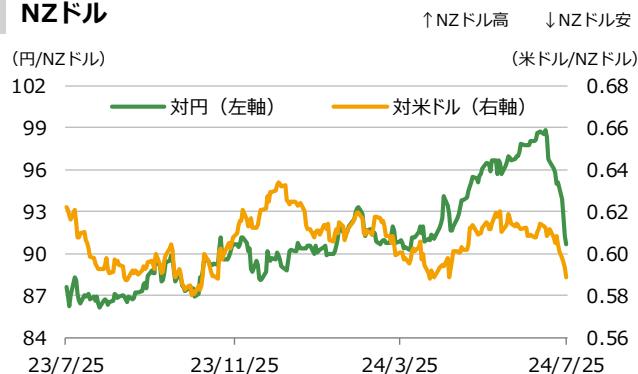
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

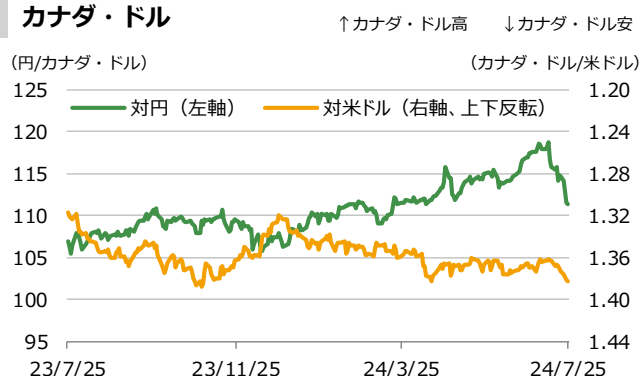
豪ドル



NZドル



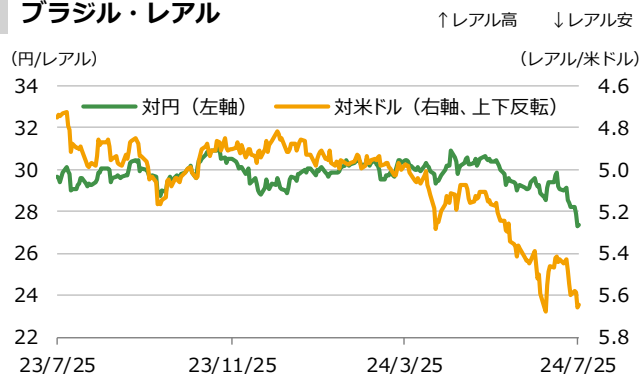
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



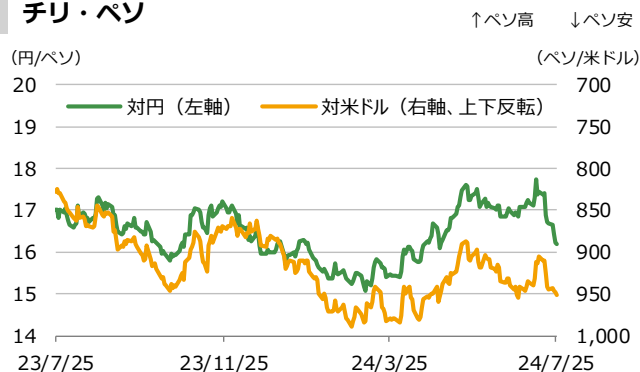
ブラジル・レアル



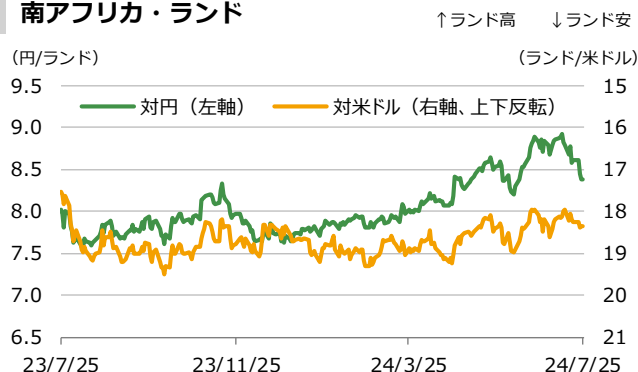
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



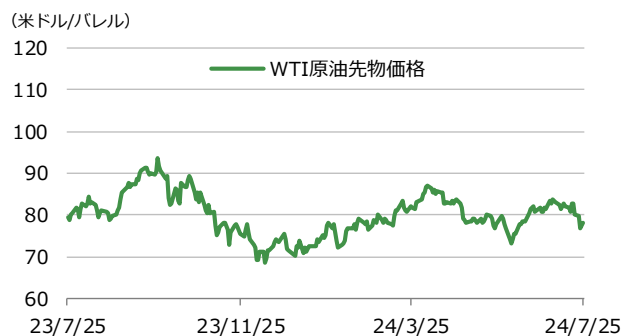
南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

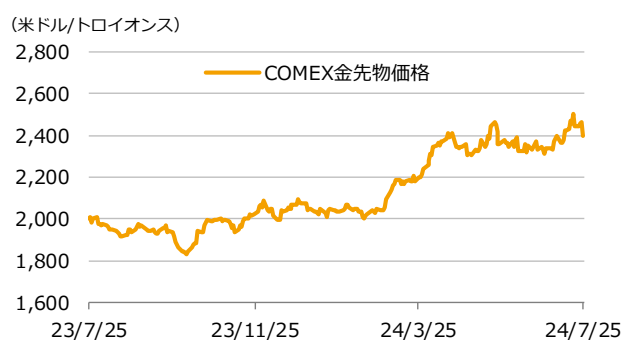
原油



天然ガス



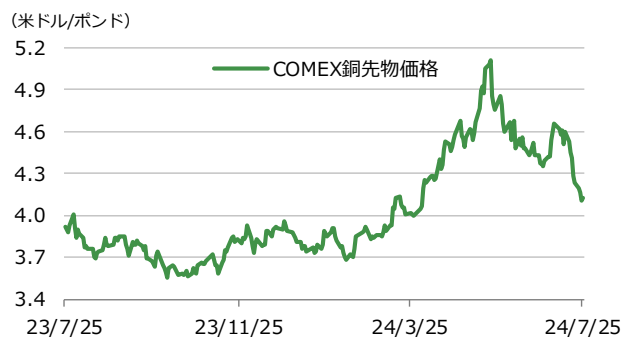
金



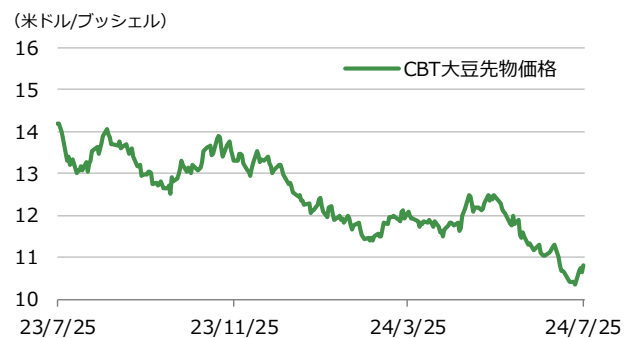
銀



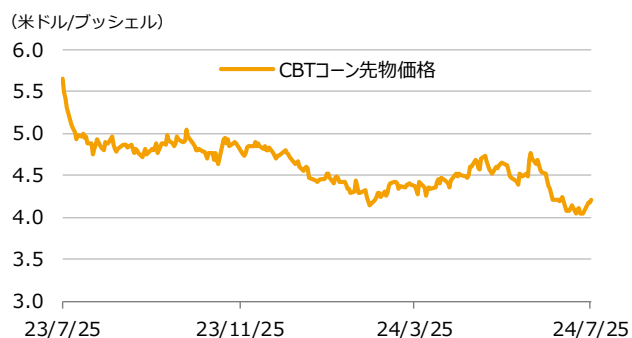
銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

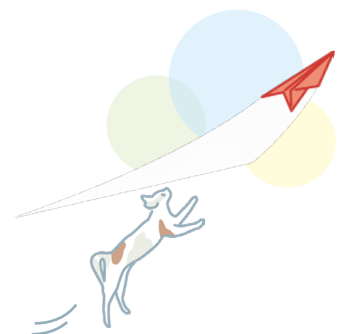
(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment

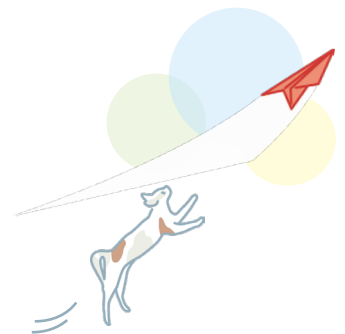






memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール